



平成18年11月15日

平成19年 3月期 5. 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 よみうりランド 上場取引所 東
 コード番号 9671 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 中 保 章
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部担当 氏名 志 摩 喜 三 TEL (044) 966 - 1134

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 中間配当支払開始日 平成18年12月 5日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,188	1.2	1,301	3.2	1,372	3.8
17年9月中間期	7,106	1.8	1,261	34.8	1,321	41.9
18年 3月期	13,305		1,598		1,682	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	814	3.5	9.98
17年9月中間期	787	-	9.64
18年 3月期	1,005		11.89

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 81,660,343 株 17年9月中間期 81,693,957 株
 18年3月期 81,684,710 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18年9月中間期	58,431		20,529		35.1	251.42		
17年9月中間期	59,699		20,204		33.8	247.35		
18年 3月期	59,716		20,550		34.4	251.22		

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 81,652,270 株 17年9月中間期 81,685,590 株
 18年3月期 81,664,508 株
 期末自己株式数 18年9月中間期 1,869,754 株 17年9月中間期 1,836,434 株
 18年3月期 1,857,516 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	13,345		1,811		1,057	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 95銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間合計
18年3月期	2.50	2.50	5.00
19年3月期(実績)	2.50	-	
19年3月期(予想)	-	2.50	5.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 -円-銭 特別配当 -円-銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢や天候等の不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		比較増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産	6,776	11.6	7,468	12.5	691	6,891	11.5
1. 現金及び預金	4,557		4,136		420	3,604	
2. 営業未収金	1,093		1,509		416	1,501	
3. 有価証券	-		499		499	499	
4. たな卸資産	914		1,098		183	1,014	
5. 繰延税金資産	130		115		14	145	
6. その他	81		108		27	124	
貸倒引当金	0		0		0	0	
固定資産	51,654	88.4	52,231	87.5	576	52,825	88.5
1. 有形固定資産	38,270	65.5	38,493	64.5	222	38,272	64.1
(1) 建物	8,331		8,761		429	8,542	
(2) 構築物	8,543		9,067		523	8,793	
(3) 土地	19,911		19,516		395	19,906	
(4) 建設仮勘定	460		45		415	10	
(5) その他	1,023		1,102		79	1,019	
2. 無形固定資産	82	0.1	67	0.1	14	85	0.2
(1) ソフトウェア	18		3		15	21	
(2) 施設利用権	63		64		0	63	
3. 投資その他の資産	13,301	22.8	13,671	22.9	369	14,467	24.2
(1) 投資有価証券	12,435		12,789		353	13,530	
(2) その他	866		881		15	937	
資産合計	58,431	100.0	59,699	100.0	1,268	59,716	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成18年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)			(平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	6,624	11.4	6,868	11.5	243	6,943	11.6
1. 営業未払金	191		179		12	186	
2. 短期借入金	4,570		5,201		631	4,695	
3. 未払法人税等	567		550		17	626	
4. 賞与引当金	76		68		7	74	
5. その他	1,219		868		351	1,360	
固定負債	31,277	53.5	32,626	54.7	1,348	32,222	54.0
1. 長期借入金	3,683		4,779		1,095	4,231	
2. 繰延税金負債	2,550		2,652		101	2,961	
3. 退職給付引当金	546		648		101	522	
4. 役員退職慰労引当金	115		131		15	141	
5. 長期預り金	24,381		24,415		33	24,365	
負債合計	37,902	64.9	39,494	66.2	1,592	39,165	65.6
(資本の部)							
資本金	-	-	6,053	10.1		6,053	10.1
資本剰余金	-	-	4,730	7.9		4,730	7.9
1. 資本準備金	-		4,730			4,730	
2. その他資本剰余金	-		0			0	
利益剰余金	-	-	6,498	10.9		6,513	10.9
1. 利益準備金	-		1,513			1,513	
2. 任意積立金	-		2,700			2,700	
3. 中間(当期)未処分利益	-		2,284			2,298	
その他有価証券評価差額金	-	-	3,502	5.9		3,854	6.5
自己株式	-	-	580	1.0		600	1.0
資本合計	-	-	20,204	33.8		20,550	34.4
負債資本合計	-	-	59,699	100.0		59,716	100.0
(純資産の部)							
株主資本	17,263	29.5	-	-		-	-
1. 資本金	6,053	10.4	-	-		-	-
2. 資本剰余金	4,731	8.1	-	-		-	-
(1) 資本準備金	4,730		-			-	
(2) その他資本剰余金	1		-			-	
3. 利益剰余金	7,088	12.1	-	-		-	-
(1) 利益準備金	1,513		-			-	
(2) その他利益剰余金	5,575		-			-	
固定資産圧縮積立金	1,030		-			-	
別途積立金	2,170		-			-	
繰越利益剰余金	2,374		-			-	
4. 自己株式	609	1.1	-	-		-	-
評価・換算差額等	3,265	5.6	-	-		-	-
1. その他有価証券評価差額金	3,265	5.6	-	-		-	-
純資産合計	20,529	35.1	-	-		-	-
負債純資産合計	58,431	100.0	-	-		-	-

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日			自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売上高	7,188	100.0	7,106	100.0	82	13,305	100.0
売上原価	5,195	72.3	5,194	73.1	0	10,389	78.1
売上総利益	1,993	27.7	1,911	26.9	81	2,915	21.9
一般管理費	692	9.6	650	9.2	41	1,317	9.9
営業利益	1,301	18.1	1,261	17.7	40	1,598	12.0
営業外収益	126	1.8	132	1.9	6	217	1.6
営業外費用	55	0.8	72	1.0	17	133	1.0
経常利益	1,372	19.1	1,321	18.6	50	1,682	12.6
特別利益	47	0.7	8	0.1	39	29	0.2
特別損失	77	1.1	67	0.9	9	108	0.8
税引前中間(当期)純利益	1,342	18.7	1,261	17.8	80	1,603	12.0
法人税、住民税及び事業税	520	7.3	500	7.0	20	585	4.4
法人税等調整額	7	0.1	25	0.3	33	12	0.1
中間(当期)純利益	814	11.3	787	11.1	27	1,005	7.5
前期繰越利益	-		1,497		-	1,497	
中間配当額	-		-		-	204	
中間(当期)未処分利益	-		2,284		-	2,298	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,053	4,730	0	4,730
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0
平成 18 年 9 月 30 日残高	6,053	4,730	1	4,731

(単位: 百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,513	1,030	1,670	2,298	6,513	600	16,695
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				204	204		204
役員賞与(注)				34	34		34
別途積立金の積立(注)			500	500	-		-
中間純利益				814	814		814
自己株式の取得						8	8
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	500	75	575	8	567
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,513	1,030	2,170	2,374	7,088	609	17,263

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,854	3,854	20,550
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			204
役員賞与(注)			34
別途積立金の積立(注)			-
中間純利益			814
自己株式の取得			8
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	588	588	588
中間会計期間中の変動額合計	588	588	21
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,265	3,265	20,529

(注)平成 18 年 6 月 23 日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価法を採用しております。
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

(2) デリバティブ

(3) たな卸資産

商品及び貯蔵品	移動平均法による原価法を採用しております。 なお、一部商品については売価還元法による原価法によっております。
販売用土地	総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 機械及び装置 2~17年 その他 2~20年
無形固定資産	定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,529百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	52,014	50,765	51,415
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(帳簿価額)			
土地	813	813	813
上記に対する債務			
長期借入金	4,252	5,584	4,737
(内1年内返済予定)	(971)	(1,332)	(971)

3.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	4	1	2
(有価証券利息含む)			
受取配当金	74	85	115
事業保険差益	18	-	12
受取保険金	-	-	21
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	55	72	133
3.特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	24	4	10
固定資産売却益	2	3	19
工事負担金	20	-	-
4.特別損失の主要項目			
固定資産除却損	45	67	101
投資有価証券売却損	-	-	1
投資有価証券評価損	0	-	-
災害損失	0	0	5
減損損失	30	-	-

5.減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(減損損失を認識した資産グループの概要)

場所	用途	種類
東京都稲城市	賃貸マンション	建物

(資産のグルーピングの方法)

当社は、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

東京都稲城市に所有する賃貸マンション(ランド壱番館)は、京王よみうりランド駅南斜面地通路新設工事の実施に伴い撤去することが決定されたため、減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

用途	種類	金額(百万円)
賃貸マンション	建物	30

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値を零としております。

6. 減価償却実施額

有形固定資産	728	794	1,606
無形固定資産	3	1	2

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,857,516	13,174	936	1,869,754

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります

単元未満株式の買取りによる増加 13,174 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります

単元未満株式の売渡しによる減少 936 株

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

1株当たり情報

	当中間会計期間 (円)	前中間会計期間 (円)	前事業年度 (円)
1株当たり純資産額	251.42	247.35	251.22
1株当たり中間(当期)純利益金額	9.98	9.64	11.89

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益	814	787	1,005
普通株主に帰属しない金額	-	-	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(34)
普通株式に係る中間(当期)純利益	814	787	970
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,660,343	81,693,957	81,684,710